

平成 25 年度における契約状況のフォローアップ

平成 26 年 8 月

独立行政法人日本スポーツ振興センター

1. 平成 20 年度と平成 25 年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成 20 年度		平成 25 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(68.3%) 164	(32.0%) 40	(66.0%) 136	(54.7%) 47	(△17.1%) △28	(16.0%) 6	(70.4%) 169	(34.2%) 43
企画競争・公募	(12.9%) 31	(55.0%) 69	(6.8%) 14	(10.6%) 9	(△54.8%) △17	(△86.9%) △60	(12.9%) 31	(55.0%) 69
競争性のある契約 (小計)	(81.2%) 195	(87.0%) 110	(72.8%) 150	(65.4%) 56	(△23.1%) △45	(△49.1%) △54	(83.3%) 200	(89.2%) 112
競争性のない随意 契約	(18.8%) 45	(13.0%) 16	(27.2%) 56	(34.6%) 30	(24.4%) 11	(80.2%) 13	(16.7%) 40	(10.8%) 14
合計	(100%) 240	(100%) 126	(100%) 206	(100%) 85	(△14.2%) △34	(△32.2%) △41	(100%) 240	(100%) 126

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 比較増△減の()書きは、平成 25 年度の対 20 年度伸率である。

(注 3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

「随意契約等見直し計画」において是正することとした契約については、5件中4件が是正され、「JISS/NTCの電気使用契約」については、使用実績が高負荷率であることを理由に特定規模電気事業者から見積書の提出を辞退されたことから、随意契約となっており、平成27年度以降の入札等への移行へ向けて、条件等の整理をしていく。

新規契約事項のうち、ソチオリンピックの支援業務等については、各国の需要が供給を大幅に上回っていたことから、機を逃すと他国に機会を奪われる恐れがあり、また大会が迫ると著しい価格の高騰が見込まれたため、海外における外国企業との契約・急速に契約をしなければ機会を失う契約が増加した（計8件）。

また、国立競技場の改築にかかる業務で企画競争等において特定された者との個別契約（基本設計・デザイン監修契約等）が増加した（計8件）。

3. 一者応札・応募の改善状況

（単位：件、億円）

		平成20年度	平成25年度	比較増△減
2者以上	件数	101（51.8%）	76（50.7%）	△25（△24.8%）
	金額	88（80.5%）	20（35.2%）	△69（△77.7%）
1者以下	件数	94（48.2%）	74（49.3%）	△20（△21.3%）
	金額	21（19.5%）	36（64.8%）	15（69.2%）
合計	件数	195（100.0%）	150（100.0%）	△45（△23.1%）
	金額	110（100.0%）	56（100.0%）	△54（△49.1%）

（注1） 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注2） 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

（注3） 比較増△減の（ ）書きは、平成25年度の対20年度伸率である。

4. 一者応札、一者応募に係る改善方策

URL http://www.jpnsport.go.jp/corp/Portals/0/corp/pdf/090724_issya_kaizen.pdf

5. 法人と一定の関係を有する法人との契約状況

平成 25 年度において公示・公募等を行った案件のうち、当法人の関係法人等が契約の相手方となった案件はなかった。

(注 1) 「独立行政法人の行う契約に係る情報の公表について」(平成 23 年 6 月 3 日内閣官房行政改革推進室長)により、平成 23 年 7 月 1 日以降に公示・公募等がされた案件のうち、独立行政法人と一定の関係を有する法人が契約の相手方となる案件については、当該法人との間の取引等の状況等を公表することとされている。

(注 2) 関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

(1) 関係法人：次の①及び②のいずれにも該当する法人

① 当法人の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

② 総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。

(2) 特定関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 107 に規定する会社（当法人が議決権の過半数を所有等）

(3) 関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 118 に規定する会社（当法人が議決権の 100 分の 20 以上を所有等）

(4) 関連公益法人等：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 129 に規定する公益法人等（理事のうち当法人 0B が占める割合が 3 分の 1 以上等）